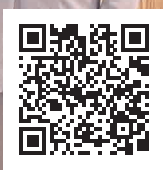


う え ど 市議会だより

令和4年12月定例会
令和5年2月16日号

No.91

広報広聴委員会



もっと市政を身近に！ 私たち、議員で自主制作！！
令和4年度WEB議会報告会 オンラインで(((配信中!!!))



総務文教委員会



議長



産業水道委員会



厚生委員会



環境建設委員会



議会運営委員会

議会トピックス

CONTENTS

- 出前議会報告会報告
- 議員 28 名市政を問う
- 行政視察報告
4 常任委員会、先進地域へ視察
先進的な取組を反映させます。
- 事件決議案賛否分かれる
反対・賛成討論

—従来の議会報告会から、新しい形へ挑戦！—

私たちは、市民の付託と期待に応えるため、日々活動をしています。なかなか見えづらい議会活動を、より分かりやすく、身近に感じ、知っていただきたいと願い、初のインターネットでWEB議会報告会を配信しています。委員会別の7つの番組形式とし、iPadを駆使し議員自ら撮影から編集を行い制作しました。上記QRコードから、ぜひご覧ください。



目次

令和4年12月定例会概要	2～6
11月臨時会概要	7
一般質問 28人の議員が市政を問う	8～17
常任委員会行政視察報告	18、19
市議会レポート・手話を学ぼう	20

3,983万円へ

会 期 11月28日から12月19日まで(22日間)

議 案 決議案1件、条例案9件、予算案12件、事件決議案5件、意見書1件
合計28件のうち、事件決議案1件を除き可決と決定

一般質問 28人の議員が一般質問を実施 ▶▶▶ 質問要旨はP8から掲載

条例改正

上田市立小・中学校設置条例中一部改正
など全9件可
決

◆上田市立小・中学校設置条例中一部改正

令和6年4月1日に上田市立西内小学校を上田市立丸子中央小学校と統合するため、所要の改正を行うもの

附帯意見を付す

1 統合までの準備について

令和6年4月の西内小学校統合までに、「子どもたちや保護者の不安等への対応」、「丸子中央小学校の受入態勢」、「統合後の通学や学童保育への対応」及び「西内小学校閉校記念事業の実施」等について、保護者、地域住民及び学校関係者とともに円滑に



〔上田市立西内小学校〕

進めるために、必要な職員配置や財政措置に留意すること。

2 統合後の西内小学校の校舎等の利活用について

西内小学校は、長年にわたり地域コミュニティの拠点としても大きな役割を果たしてきたことを踏まえ、統合後の校舎等の利活用に当たっては、地域住民の意見を聴くとともに、速やかに調査・研究を進めていくよう所管部局と連携を図ること。

◆上田市個人情報保護法施行条例制定

◆上田市情報公開・個人情報保護審査会条例制定

◆上田市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税免除に関する条例中一部改正 他

請 願

請願第1号について、本会議にて全会一致で「採択」と決定しました。「免税軽油制度の継続を求める意見書」を全会一致で可決し、国に提出しました。



(意見書詳細)

請願番号	件名	提出者	委員会での審査結果 (付託委員会)
請願第1号	免税軽油制度の継続を求める請願	菅平旅客索道協会 会長 佐藤 芳暢 氏 (紹介議員 金沢 広美議員)	採択すべきもの (総務文教委員会)

陳 情

陳情番号	件名	提出者	審査結果(付託委員会)
陳情第7号 (継続審査分)	地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する陳情	長野県たばこ販売協同組合 理事長 岸田 豊 氏	趣旨採択 (総務文教委員会)
陳情第10号	安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める陳情	長野県医療労働組合連合会 執行委員長 小林 吟子 氏	不採択 (厚生委員会)
陳情第12号	議会が宗教によって「政治的な差別」を行わないことを求める陳情	衣川 弘明 氏ほか9人	不採択 (議会運営委員会)
陳情第13号	子どもの自由と権利を求める陳情	上田市子どもを守る会 代表 岩岡 紋衣 氏 ほか1人	不採択 (総務文教委員会)

12月定例会 概要

一般会計10億888万円を補正 一般会計総額は753億

議案
補正予算
概要

令和4年度上田市一般会計補正予算第7号 及び第8号を審査

可決

補正予算(第7号)の事業をピックアップ

常任委員会での審査
概要はP 4-5に掲載



(予算詳細)

文書管理システム整備事業 12,000 千円

文書管理システムに電子決裁の機能を追加し、業務の効率化・合理化及びペーパーレス化を図り、スマートシティ化を促進する。

特定空家解体事業 1,947 千円

特定空家の行政代執行に係る経費の計上

社会福祉施設等 価格高騰対策支援事業 4,725 千円

原油価格高騰等に伴う社会福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費、燃料費等の一部を支援する。

障がい者支援施設 整備事業 7,687 千円

障がい者の福祉を向上するため、社会福祉法人等が行う障がい者支援施設の整備に対する補助金の計上

民間保育所等 価格高騰対策支援事業 5,234 千円

原油価格高騰等に伴う民間保育所等の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費、燃料費等の一部を支援する。

修学旅行等のキャンセル に伴う保護者負担軽減事業 23,242 千円

新型コロナウイルス感染症の影響により発生した修学旅行のキャンセル料等を支援し、保護者負担を軽減する。

指定管理者支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響による利用料金の減少、燃料費の高騰等により施設の運営に支障をきたしている指定管理者に対して、安定した施設運営のために必要な支援を実施する。

- ・相染閣（あいそめの湯） 15,400 千円
- ・農林漁業体験実習館（ささらの湯） 13,500 千円
- ・鹿教湯温泉国民宿舎鹿月荘 17,900 千円
- ・武石温泉うつくしの湯 13,800 千円
- ・岳の湯温泉雲渓荘 11,700 千円
- ・アクアプラザ上田 13,400 千円
- ・ふれあいさなだ館 14,300 千円

他

学校臨時休業対策事業 3,330 千円

市内小中学校の臨時休業措置等により影響を受けた学校給食関連事業者を支援する。併せて、保護者負担軽減のため、キャンセルできなかった食材費相当分を各給食会計へ支援する。

道路維持事業 838 千円

除排雪業者等が道路の積雪状況を確認するための専用ライブカメラシステムを導入する。



補正予算(第8号)の事業をピックアップ

決 議

市公葬に
ついての決議

名誉市民市公葬 4,737 千円

令和4年8月23日に逝去された上田市名誉市民である金子宏氏の市公葬を行う。

・上田市名誉市民条例に基づき、市議会の決議を受けて実施

上田市名誉市民の金子宏氏の逝去に対し、市公葬をもって弔意を示すべきものとする事について、会派（新生会、上志の風、公明党、壮志会、日本共産党上田市議団、仁政会）代表6人の連名により決議案が提出され、出席議員の全会一致で可決されました。

総務文教委員会

●12月9日に開催し、条例案6件、予算案2件、事件決議案2件、請願1件、陳情2件の審査を行いました。

上田市立小・中学校設置 条例中一部改正

問 令和6年4月1日に西内小学校を丸子中央小学校に統合することのだが、統合の1年以上前に議決する理由は何か。

答 議会で承認を得てから統合に向けた準備を進めていってほしいという地域の意見を重視したとともに、長野県教育委員会から加配教員を1人配置してもらったためである。

公立大学法人長野大学

第2期中期目標を定めること

問 第1期中期目標期間において具体化に至らなかった学部学科再編については、公立大学法人の必須条件とされていたが、第2期中期目標期間において必ず実現できるか。

答 長野大学には、ペースを上げて背水の陣で臨んでもらうとともに、上田市も設立者として共に取り組んでいく。



〔公立大学法人 長野大学〕

産業水道委員会

●12月12日に開催し、条例案2件、予算案3件、事件決議案1件の審査を行いました。

上田市鹿教湯健康センター等の 指定管理者の指定

問 令和元年の上田市岳の湯温泉雲溪荘の指定管理者の指定に係る議案審査において、今後3年間において結論を出すとの回答だったが状況はどうか。また、今回指定期間を3年間とした理由はなにか。仮に指定期間を2年間とした場合どうか。

答 前回、結論を3年後に出すとし、施設の利用促進を図ったが令和元年東日本台風災害や新型コロナウイルス感染症の影響により、利用促進を図れなかつ

た。武石地域協議会や住民アンケートからも施設存続の声が上がっているが、これについては現時点で多数を占める賛成意見なのかは何とも言えない。よって、今回、継続して協議を行い結論を出すために3年間の指定期間とした。また、仮に指定期間が2年であっても、期間の長短に関係なく、その期間で必ず結論を出すということ

は当然必要なことだと考えており、結論として期間を短くすべきと判断されれば、それに対応する計画を進めていきたい。



〔上田市岳の湯温泉 雲溪荘〕

常

任

委

員

会

の

審

査

概

要

12月9日に開催し、予算案8件、陳情1件の審査を行いました。

一般会計補正予算第7号

問 社会福祉施設等価格高騰対策支援事業の対象事業所は、26の高齢者福祉施設等及び26の障害者施設であるとのことだが、対象事業所数が増減することはあるか。

答 対象事業所は、県とも調整の上見込んでいるものである。市または県のいずれかにより遺漏なく、支援できる体制をとっていく。

武石診療所補正予算第1号

問 電子カルテシステム購入費の財源として、病院事業債を全額減額し、過疎対策事業債への組み換えを行っているが、過疎対策事業債の交付税措置について、今後の見込みはどうか。

答 過疎対策事業債の交付税措置率は、病院事業債が25%であるのに対し、70%であり、今後、元利償還金に充てられるものと考えている。



〔上田市武石診療所〕

●12月12日に開催し、条例案1件、予算案2件、事件決議案2件の審査を行いました。

上田市真田地区有線放送電話事業の設置等に関する条例及び上田市真田地区有線放送電話施設条例廃止

問 施設の撤去等のスケジュールと基金残高の見込みについてはどうか。

答 施設は、業者選定、契約等をスムーズに進めて、令和5年度の1年間で撤去をしていきたい。事業清算後の余剰金は、真田地域の振興に資するための基金として積み立て、地域振興事業の財源となることを見込んでいる。

一般会計補正予算第7号

問 強制執行業務委託料について、空家対策特別措置法に基づく初めての行政代執行となるが、どのように進めるのか。

答 対象となる^{※1}特定空家は、市道に面しており、長年、市において対策を続けてきた物件である。すでに、屋根瓦等が市道に落下している状況で、道路通行者に対し危害を及ぼす可能性が高いことから、法律に基づき必要な手続きを進め、予算成立後、できるだけ早く実施したい。



〔真田有線放送 放送室〕

厚生委員会

環境建設委員会

※1 特定空家：国土交通省の示す「倒壊などの著しく保安上危険となる恐れがある状態」「著しく衛生上有害となる恐れがある状態」「著しく景観を損なっている状態」「放置することが不適切である状態」の4項目のいずれかに該当する空家

事件決議

公立大学法人長野大学第2期中期目標を定めること など全5件

議案番号	件名	審査結果
第96号	公有財産の無償譲渡について	可決
第97号	上田地域広域連合規約の変更について	可決
第98号	公立大学法人長野大学第2期中期目標を定めることについて	可決
第99号	上田市鹿教湯健康センター等の指定管理者の指定について	※1
	①【施設名】上田市鹿教湯健康センター、上田市鹿教湯温泉国民宿舎鹿月荘、上田市丸子農産物直売加工施設	可決
	②【施設名】上田市岳の湯温泉雲渓荘	否決
第100号	市道路線の認定について	可決

※1 議案第99号については①の3施設と②の1施設に分け採決を行いました。

12月定例会 賛否の分かれた議案

○：賛成 ×：反対 欠：欠席 議：議長（議長は表決に変わりません）

議案番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
	石井 史郎	飯島 裕貴	村越 深典	金沢 広美	武田 紗知	石合 祐太	松山賢太郎	泉 弥生	高田 忍	原 栄一	松尾 卓	中村 知義	矢島 昭徳	堀内 仁志	金井 清一	斉藤 達也	齊藤加代美	佐藤 論征	西沢 逸郎	古市 順子	久保田由夫	宮下 省二	半田 大介	池上喜美子	飯島 伴典	池田総一郎	井澤 毅	林 和明	土屋 勝浩	尾島 勝
98	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
99の表中3	×	×	×	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	議	×	○	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×

※議員氏名の上の数字は議席番号です。

議案番号	議案名
第98号	公立大学法人長野大学第2期中期目標を定めることについて
第99号の表中3	上田市鹿教湯健康センター等の指定管理者の指定について(表中3:上田市岳の湯温泉雲渓荘)

議案第98号 本会議での討論

反対討論

松山 議員

公立化の際に市議会が指摘した改善項目は、6年以上経過しても未着手であり、行政側の説明もいまだ不確実な部分や要素が多い。
今回の議決は約束不履行状態で、更に6年間の白紙委任状を渡す事と同様である。

賛成討論

土屋 議員

第2期中期目標は、第1期中期目標において課題解決に至っていない問題にしっかりと向き合い、公立大学法人評価委員会による指摘事項や長野大学改革推進研究委員会からの提言事項が十分に反映されており評価に値する。

半田 議員

次の6年間の目標実現を大学に示す今回の中期目標は、他の公立大学法人のそれぞれの中期目標と見比べても具体的な内容に言及し、長野大学が今後作成するそれぞれの計画に明確な指針が示されていると理解ができる。

議案第99号中上田市岳の湯温泉雲渓荘(管理者:上田市地域振興事業団、指定期間3年間)

本会議での討論

反対討論

井澤 議員

長年施設の在り方が検討され、その間、議会での指摘や答弁の内容が地域での議論に反映されておらず、地域住民との踏み込んだ議論を避け、結論を先延ばしにしていることから、次の指定の期間は3年をかけずに最終結論を出すべきである。

賛成討論

高田 議員

指定期間の3年間については、上田市公の施設指定管理者候補者選定委員会における審査の結果と、武石地域協議会における協議を経て決定したものであり、手続上の問題はなく、選定委員会での決定を重く受け止め尊重すべきである。

久保田 議員

武石地域の重要な公共施設に関する議案であり、地域協議会から施設の今後の在り方に対する意見書が提出され、市長から回答書が出されている。また、選定委員会による審査した上での議案であり、議論を積み上げて出した結論を尊重すべきだと考える。

11月臨時会 概要

11月1日に臨時会を開催し 補正予算案1件を審査し可決

議案 補正予算 概要

令和4年度上田市一般会計補正予算 第6号を審査

可決



予算の詳細

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	914,364千円
長野県生活困窮世帯緊急支援金給付事業	126,142千円
個別接種医療機関協力金	24,000千円



(事業詳細)

11月臨時会 賛否の分かれた議案

○：賛成 ×：反対 欠：欠席 議：議長（議長は表決に加わりません）

議案番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
	石井	飯島	村越	金沢	武田	石合	松山賢太郎	泉	高田	原	松尾	中村	矢島	堀内	金井	齊藤	齊藤加代美	佐藤	西沢	古市	久保田	宮下	半田	池上	飯島	池田	井澤	林	土屋	尾島
	史郎	裕貴	深典	広美	紗知	祐太	賢太郎	弥生	忍	栄一	卓	知義	昭徳	仁志	清一	達也	加代美	論征	逸郎	順子	由夫	省二	大介	喜美子	伴典	総一郎	毅	和明	勝浩	勝
78	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議員氏名の上の数字は議席番号です。

議案番号	議案名
78号	令和4年度上田市一般会計補正予算（第6号）

委員会構成・会派構成の変更

委員会名	委員名（◎委員長 ○副委員長）
議会運営委員会	◎松尾卓 ○井澤毅 飯島裕貴 金井清一 飯島伴典 村越深典 久保田由夫 西沢逸郎
広報広聴委員会	◎齊藤加代美 ○金沢広美 飯島裕貴 村越深典 武田紗知 石合祐太 松山賢太郎 泉弥生 中村知義
会派名（※1）	委員名（◎代表 ○代表代理）
新生会	◎土屋勝浩 ○井澤毅 飯島裕貴 石合祐太 齊藤達也 齊藤加代美 佐藤論征 尾島勝
（仁政会）	◎松山賢太郎 西沢逸郎

※1 会派は所属議員3人以上を有する団体（括弧表記の会派は会派に準じる団体）

お詫びと訂正

冊子として配布した市議会だより90号について一部記載内容に誤りがありました。お詫びして訂正します。

4ページ人事案件 要 貴文様の自治会名 （誤）五加 → （正）東五加

4ページ人事案件 宮原 美恵様の自治会名 （誤）町原 → （正）下原

17ページの半田議員の一般質問 問1 （誤）防接種 → （正）予防接種

28人の議員が市政を問う

12月定例会一般質問要旨

答弁者名は以下のとおり省略して記載しています。

市長…市長	副市長…副市長
教育長…教育長	政策企画…政策企画部長
総務…総務部長	市民まち…市民まちづくり推進部長
生活環境…生活環境部長	健康こども…健康こども未来部長
都市建設…都市建設部長	消防…消防部長
丸子センター…丸子地域自治センター長	武石センター…武石地域自治センター長
上下水道…上下水道局長	教育次長…教育次長
選挙管理…選挙管理委員長	

掲載記事は、質問議員本人が作成しており、質問全体の二要約したものです。質問全文の内容については、会議録に掲載しています。会議録は、議会事務局、市内図書館、公民館および上田市議会ホームページからご覧いただけます。

なお、一般質問は上田ケーブルビジョンおよび丸子テレビ放送のご協力により、生放送と録画放送を行っています。またインターネットによる生中継と録画配信も行っています。

インターネットの生中継、録画配信専用サイトはこちら。



(会派) は 12 月定例会一般質問実施時点のものです。



上田市の学力水準の向上

堀内 仁志 (上志の風)

問 上田市の中学3年生の学力向上の取組の現状はどうか。

答 (教育長) コース別クラス編制、少人数のクラス編制など、学校の実情や実態に応じて適切に授業を進めている。定期テストの在り方等を見直し、単元内容を確実に習得してから次に進む単元テストを導入した学校もある。

問 学力水準の向上が市にもたらす効果はどうか。

答 (教育長) 市としての学力観とは、知識の習得は最重要課題であるが、知・徳・体をバランスよく育むことと考える。教育とは、子供たちが夢や希望を持って大事な人生を生き抜き、一人一人が幸せな人生を過ごせるようにすること。将来の上田市を支えていく人材を育てることが、結果的に市へ様々な効果をもたらすことになると考える。

●その他の質問項目

- ・不登校問題対策としてのオンライン授業。
- ・小中学校での英語検定対策



小中学生通学費補助

松尾 卓 (公明党)

問 子どもや保護者の負担軽減や公平性を確保するため、現在も全市統一の制度となっていない通学費補助制度の今後の方針はどうか。

答 (教育次長) 補助基準統一は最も手厚い基準に統一する場合以外は、いずれかの地域で負担増となり、地域の合意は難しい。まず、補助制度のない地域の補助の実施について柔軟に検討し、支援策を早急に取りまとめる。

問 補助対象者を明らかにするため、通学区の最

適化が必要ではないか。

答 (教育次長) 通学距離のみを通学区の基準とする場合、同じ自治会でも通学区が分かれるなど新たな課題が生じる。丸子地域の課題を踏まえ、様々な観点から検討し、自治会や地域の皆様と調整していく。

●その他の質問項目

- ・健康づくりチャレンジポイント
- ・国の総合経済対策における電気料金、都市ガス料金の負担軽減策と LP ガス料金に対する対応



上田市のDX^(※1)化への取り組み

土屋 勝浩 (新生会)

問 行政手続のオンライン化の状況はどうか。また、今後どの分野に広げていく考えか。

答 (総務) 県と共同運用している「ながの電子申請サービス」を利用し、各種研修会や講演会の申し込み、スポーツ施設の予約等が行われている。今後は、児童手当の認定請求や保育施設の利用申込み、要介護認定の申請など計26の手続でオンライン申請ができるよう準備を進めていく。



上田市DX^(※1)戦略の未来について

林 和明 (新生会)

問 DX推進課を新設する理由と特徴はなにか。

答 (総務) 人口減少や少子高齢化の進行、頻発する大規模災害、新型コロナウイルス感染症など顕在化する様々な課題に対応するため、国においてもデジタル庁や総務省が地方自治体のDXを推進しているほか、経済分野、農業分野でのDXについてもそれぞれ所管する省庁で取組を進めている。また、長野県にお

問 各種証明書類のコンビニ交付の状況と窓口でのキャッシュレス決済の導入はどうか。

答 (市民まち) 今年10月末までの7か月間の実績では、住民票の写しの交付件数は6,474件で全体交付割合の18.0%、印鑑登録証明書は5,264件で全体交付割合の23.0%となっている。市民課窓口でのキャッシュレス決済については、早期の導入に向けた検討を進めていく。

●その他の質問項目

- ・マイナ保険証の利用登録状況と導入支援

いても長野県DX戦略を策定し、その推進を図る組織としてDX推進課が設置されている。これまで、政策研究センターが培ってきた取組や成果を基に、独立した組織として、政策企画部にDX推進課を新設することとした。DX推進課は、計画を実現するため、教育、医療、地域交通、インフラなどにおける市民ニーズや課題を分析し、庁内担当課をはじめ地域企業、NPO等の団体と連携し、実証実験などを通じて地域に根差したDXの推進に取り組むこととしている。



新たな子育て支援策

武田 紗知 (上志の風)

問 妊娠期の支援として、現在上田市オリジナルの取組はあるか。

答 (健康こども) 無料の妊婦歯科検診事業を行っているほか、初めての出産を迎える妊婦やパートナーを対象に、出産や育児の準備のための、うぶ声学級を開催している。今後は市の母子手帳アプリ「うえだっこ」なども活用して、タイムリーかつニーズに合った情報発信の充実を図るとともに、情報収集にも努

め、支援の充実にも繋げていきたい。

問 支援に対する要望の傾向はどうか。

答 (健康こども) うぶ声学級は、内容も充実させて実施していることから大変好評をいただいている。近年働いている妊婦の方が増えている現状もあり、今後はより多くの方が参加しやすいよう、平日だけでなく土曜日の開催も検討していきたい。

●その他の質問項目

- ・児童生徒への予防医学
- ・出産祝金の導入

※1…DX(デジタルトランスフォーメーション)・・・ICT(情報通信技術)の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。



投票率の向上

泉 弥生 (日本共産党上田市議団)

問 郵便等による不在者投票制度、特例郵便等投票制度は認知度が低く利用できなかったという声もあり、制度を活用してもらうため入場券に制度の説明を記載し、周知を図ることは有効と考えるが、見解はどうか。

答 (選挙管理) 当市は、投票所入場券は投票所における整理券という位置づけにとどまらず、有権者の皆様に選挙があることのお知らせや投票の際の留意事項を周知している。投

票の方法については、当日投票と期日前投票についてのみ記載しており、特例郵便等投票制度等については言及していない。議員ご提案のとおり、これらの制度に関する内容についても重要であると考え、文字数の制限等はあるが、来年春に予定されている長野県議会議員一般選挙に向けて記載できるよう検討する。

●その他の質問項目

- ・ 保育環境の改善



誰もが暮らしやすい社会

金沢 広美 (公明党)

問 上田点字図書館の重要性をどう捉えるか。

答 (福祉) 令和2年うえだ手話言語・情報コミュニケーション条例が施行され、施策として規定された意思疎通支援員の養成に関し、点字図書館ボランティア養成実績などのノウハウが貢献でき、上田市に点字図書館がある優位性や施設の重要性は年々高まっている。

問 点字ブロック整備の必要性はどうか。また、整備が行き届かない県道、国道について、道

路管理者へ働きかけできないか。

答 (都市建設) 点字ブロックの整備はバリアフリー法の基本理念である、共生社会の実現・社会的障壁の除去に資するものであり、今後もバリアフリー化を推進していく。また、歩道を利用されている方から破損等の情報をいただいた際には、現地の状況を確認し、それぞれの道路管理者に情報提供を行い、修繕等の要望をしていく。

●その他の質問項目

- ・ 医療用ウィッグ
- ・ サニタリーボックス



上田市過疎地域 持続的発展計画

高田 忍 (社志会)

問 パブリックコメントで反映した内容はどうか。

答 (武石センター) デマンド交通の利用促進、ネットワークの整備、武石診療所の施設整備、公営住宅の整備並びに若者向け住宅用地の提供、武石公民館図書館室の充実、武石地域の文化財全般の振興である。検討・参考項目は、テニスコートの改修整備、リモートワークの普及に合わせたICTの整備、企業誘致への支援策等である。

問 新規事業費の予算はどうか。

答 (武石センター) ハード事業は上限額を設定し原則年間1億円。ソフト事業は国から示されている限度額年間3,500万円で実施する。

問 武石地域の賑わいのある過疎地域実現のためには市長の強いリーダーシップ必要だが、見解はどうか。

答 (市長) 計画に沿いながら武石地域ならではの事業を展開し、武石地域だけでなく上田市全体の発展のために全庁体制で取り組む。

●その他の質問項目

- ・ 各自治会の集会所(公民館)等の土地所有者の名義変更登記



地域コミュニティと 地域協議会

中村 知義 (上志の風)

問 自治会の加入率はどうか。

答 (市民まち) 市全体の自治会加入率は 84.1% である。地域別では、上田地域が 81.0%、丸子地域が 94.3%、真田地域が 98.0%、武石地域が 98.5% となっている。5 年前の市全体の加入率は 88.3% である。

問 丸子まちづくり会議にまだ参加していない地域がある中で、今後どのようにまちづくり会

議を進めていくのか。

答 (丸子センター) 内村地区と依田地区に地区会議はないが、丸子まちづくり会議には両地区から役員が参加し、活動している。現行の組織体制による設立当初の考え方にとらわれず、見直すべき事項は見直し、丸子地域の魅力ある将来に向け進めていく。

問 市民力の向上に向けた取組として、上田市の「出前講座」の開催状況はどうか。

答 (教育次長) 令和 2 年度は 30 件、令和 3 年度は 50 件。地域の防災対策に関する講座が自治会を中心に開催されている。



特殊詐欺対策

金井 清一 (上志の風)

問 上田市内での特殊詐欺被害の状況はどうか。

答 (生活環境) 令和 4 年 10 月末現在で 16 件の被害を認知しており、その被害金額は 7,053 万円余に及んでいる。前年同時期と比較して、件数で 8 件、被害金額では 5,452 万円の大幅な増加となっており、件数で 2 倍、被害額では 4.4 倍となっている。

問 特殊詐欺被害の防止対策はどうか。

答 (生活環境) 上田警察署と防犯協会連合会で

は、一般社団法人上田薬剤師会の協力の下、ご朱印を活用した啓発シールをお薬手帳に貼り付けてもらうことで、通院機会の多い高齢者の方々に注意してもらう取組を行っている。上田市では、こうした活動を参考に、様々な関係機関と連携した効果的な対策を引き続き推進し、特殊詐欺被害の撲滅を目指していく。

●その他の質問項目

- ・日本遺産を活用した観光誘客



丸子地域の道の駅構想

久保田 由夫 (日本共産党上田市議団)

問 道の駅構想は、国土交通省が第 3 ステージとして掲げる地方創生・観光やネットワーク化による活力ある地域に貢献するための事業とすべきと考えるがどうか。

答 (市長) 基本理念として、交流人口の拡大、地域経済の好循環、リピーターの確保などを掲げており、国土交通省が推進する道の駅事業・第 3 ステージに沿ったものと考えている。

問 丸子地域の道の駅構想は、松本方面の玄関口となり、上田市の観光、物流や地域振興に大

きな役割を果たすと考えるがどうか。

答 (市長) 地域の核となる施設であり新たな魅力を持つエリアとなるよう地域や民間事業者と事業を進めていく。

答 (丸子センター) 道の駅が持つ「休憩、情報発信、地域の連携、防災」の 4 つの機能を県と市で役割を担い整備する方向で要望活動をしてきた。県は、国道 254 号沿道に一体型での道の駅を整備する方向で調整している。

●その他の質問項目

- ・新過疎法による武石地域の指定
- ・大規模太陽光発電事業



空き家

井澤 毅 (新生会)

問 上田市の空き家バンクの成約数は年々増加傾向にあるが、この7年間の空き家物件の総登録件数は、対象となるAランク空き家^(※1)数の1割にも満たないが、原因をどう考えるか。

答 (市民まち) 物件内に荷物がある、年に数回は使用している、子供が帰郷して使うかもしれない、また片づけなければ登録できないとの誤解などの理由から、登録を躊躇されている

ることも多いと考えられる。

問 物件数を増やしていくためには、空き家の所有者に対して片づけや準備に係る費用の補助が必要と考えるが見解はどうか。

答 (市民まち) 補助制度の創出は物件登録の促進に大きな効果があるものと考えられる。入念な制度設計が必要であり、先行事例の調査研究をしながら検討を進めていきたい。空き家の利活用促進は、地域の活性化に結びつき、持続可能な地域づくりにつながる有効な施策であり、さらに取組を進めていきたい。



地域おこし協力隊

原 栄一 (社志会)

問 平成27年にこの制度が導入され7年間が経過するが、これまでの受け入れ条件や報酬はどうか。また、地域別の隊員数の推移はどうか。

答 (市民まち) この制度は、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を通じ、隊員がその地域への定住定着を図る事により、地域力の維持・強化に資することを目的としている。報酬としては、令和2年度より会計

年度任用職員となり、勤務時間は週28時間に変更され、今年度は、報償費等(上限額)280万円・活動費200万円、合計480万円と拡充している。平成27年度から現在までに着任した地域別の隊員数は、丸子地域5人、真田地域2人、武石地域4人、豊殿地域3人、塩田地域2人、川西地域3人、上田市全域対象として5人、合計24人である。現在は10人の隊員がそれぞれの地域で活動している。

●その他の質問項目

- ・上田城跡整備事業
- ・サテライト市長室



地域公共交通政策

古市 順子 (日本共産党上田市議団)

問 上田市地域公共交通計画策定にあたっての地域協議会等との懇談の主な内容はどうか。

答 (都市建設) 運行日やダイヤの見直し、地域特性や利用者のニーズに対応した運行形態や交通手段のネットワーク構築が必要などのご意見をいただいた。

問 デマンド等の地域内交通の要望が多くなっている。計画の段階から市が関わること、法令遵守と安全面から交通事業者に委託等協力し

ていただくこと、市の政策として助成を位置づけることが必要だと考える。市として全市で通用する制度設計を早急に進める必要があるのではないか。

答 (都市建設) 交通事業者と住民組織による移動手段との役割分担や将来への持続可能性を考慮しつつ、部局横断的な連携を図る中で市としての支援の在り方を検討していく。

●その他の質問項目

- ・学校給食

※1…Aランク空家・・・修繕等がほとんど必要ないもので、再利用が十分可能な空家



公務員定年の 段階的引き上げ※1

石合 祐太 (新生会)

問 60歳以降の職員の多様な働き方に向け、定年前再任用短時間勤務制度が導入されるが、職員の意に反した任用は行われないか。

答 (総務) あくまでも職員本人の希望及び申出に基づくことを前提として任用する。

問 役職定年、定年前再任用短時間、暫定再任用等、様々な勤務形態の職員が混在することになるが、業務内容や処遇のバランスをどのよ

うにしていくか。

答 (総務) 組織ヒアリング等を通じ、定年引上げ後に職員が担う業務を整理し、職の設定と適正化を段階的に実施する。正規職員が担う業務で常時勤務職は現役職員や定年延長職員、同様の業務で短時間勤務対応可能な職は定年前再任用短時間勤務職員や暫定再任用職員など各任用形態の処遇と均衡を図りたい。

●その他の質問項目

- ・会計年度任用職員制度



消防団員確保対策

矢島 昭徳 (上志の風)

問 災害が増えている状況で消防団員は減少しているが、現在の団員加入状況はどうか。

答 (消防) 近年はいずれの年も入団者に対し退団者数が上回っている状況である。消防団員や自治会の皆さんが加入促進活動をしてもらいながら入団につながらない状況であり、また、新型コロナウイルス感染症の影響で勧誘が難しい状況も減少に大きく影響してる。

問 地域防災力の中核として欠くことのできない

消防団について、市として主体的に加入促進に舵を取っていく時期と考えるが、取り組みはどうか。

答 (消防) 団員加入促進の取り組みはこれまでと同様では難しい状況である。地域の消防力、防災力を安定的に維持するため、消防団と市、自治会をはじめ地域の皆様と連携を深め団員確保に取り組んでいく。

●その他の質問項目

- ・自給的規模の農家支援



不登校児童生徒の 多様な学び

池上 喜美子 (公明党)

問 多様な学びの機会を保障する仕組みづくりとして、六中の校内フリースクールも参考に中間教室の在り方を検討する考えはあるか。

答 (教育長) 市内全ての中学校に設置されている中間教室は、教員が授業の空き時間に来室し個別に学習指導をしているのが現状である。六中はその一つの学級として正規の教員が常駐し運営しているのが特徴であり、取組の成果や課題を検証・分析し、他校の支援に活か

せる点を洗い出す。また、市内のふれあい教室についても開館時間など柔軟な対応の検討と活性化を図る。

問 学校以外での多様な学びについての支援のあり方として、出席扱いの判断と評価についてガイドラインを作成する考えはどうか。

答 (教育長) 不登校の現状や背景、県教育委員会の方針、他の自治体の動向を踏まえ、今年度中の策定を目指し検討段階に入っている。

●その他の質問項目

- ・出産・子育て応援交付金事業

※1 公務員定年の段階的引き上げ・・・国家公務員と地方公務員の定年(現在60歳)について、令和5年4月1日以降、2年ごと1歳ずつ引き上げられる。



上田城跡公園・市役所の駐車場

尾島 勝 (新生会)

問 城跡駐車場に精算機導入の考えはあるか。

答 (副市長) 公園周辺の4つの駐車場について検討した。やぐら下の上田城跡駐車場については、駐車台数や回転数等を試算した使用料収入と管理運営経費の支出を比較した結果、収入より支出が上回り、さらに精算機の設置や駐車区画の変更に伴うイニシャルコストも加わるため、採算性が低く有料化は適当でな

いと判断した。

問 今後の市役所利用の際の駐車場の台数と精算機導入の考えはあるか。

答 (副市長) 東庁舎41台、その南側に19台、大手町会館裏の駐車場はアスファルト舗装をし63台。来年3月完成予定の本庁舎駐車場は、車椅子利用者、高齢者、妊産婦等歩行が困難な方の駐車場6台を含めて95台である。精算機については、本庁舎駐車場は、駐車区画を多く確保することや、道路の混雑を避けスムーズな出入りを優先した設計となっているため、現時点では精算機の導入は難しい。



下水道事業のこれからの歩みについて

飯島 裕貴 (仁政会)

問 下水道事業の広域化・共同化について現状はどうか。

答 (上下水道) 施設、接続管路等ハード面で困難な状況であり、現在、近隣市町村との協議は行っていないが、今年度、各自治体の広域化・共同化の考えを盛り込んだ県構想「水循環・資源循環のみち2022」が策定されるため、その状況を見ながら中長期を見据えた下水道事業の検討を県と近隣市町村と協議し

ながら深めていく。

問 新型コロナウイルス対策に下水サーベイランス^(※1)の活用を検討すべきと考えるがどうか。

答 (健康こども) 下水中のウイルス濃度と新規感染者に相関関係があることが報告されている。実用には幾つかの課題解決も必要であり、現在行われている他自治体の実証実験の研究結果を待つ必要がある。条件が整えば感染対策への活用が期待できることから、国、県等関係機関の動向を注視しながら民間企業や大学等との連携を含めて情報収集等に努める。

●その他の質問項目

- ・ GIGA スクール構想



ピンクリボン運動

飯島 伴典 (上志の風)

問 乳がん検診の受診率向上に向けた取組はどうか。

答 (健康こども) 乳がんの早期発見は大変重要である。受診率向上が課題であり、ポスター掲示、ホームページで、自己検査方法等を紹介している。検査に伴う苦痛に不安があるとの認識を示す方も多いことから、勧奨の段階から検査方法について丁寧に案内する等、不安を取り除くためのサポートも必要である。

問 ピンクリボン運動を継続的に実施していくべきと考えるが見解はどうか。

答 (市長) 乳がん検診の早期発見、早期診断、早期治療の重要性を伝えるシンボルマークである。乳がんで悲しむ方を一人でも少なくするという活動の先には、第二次上田市総合計画の将来都市像として掲げる「ひと笑顔あふれ 輝く未来につながる健幸都市」に合致するため、積極的に取り組むよう、検討していく。

●その他の質問項目

- ・ 今後3年間の上田市政運営
- ・ 公衆トイレ

※1 下水道サーベイランス・・・下水中のウイルスを検査・監視する。受診行動や検査数等に影響なく、無症状感染者を含めた感染状況を反映する客観的指標として活用が期待されている。



理工系学部新設予定の 長野大学の支援方針

松山 賢太郎 (仁政会)

問 データサイエンス系学部新設ではなく、同様の教育環境を既存学部再編等において整備すべきではないか。

答 (政策企画) 現段階案では3コースから構成する情報科学領域の学部新設予定であり、学部名を仮称環境・情報科学部としてデジタル化と脱酸素化社会実現を目指す。その為には必要に応じた教育研究環境構築が求められ学

部の新設は不可避であると考えている。

問 理工系学部新設に向けた財政支援はどのように検討されているのか。

答 (政策企画) 理工系学部新設に伴い必要な研究室や実験室のほか、老朽化した既存施設のうち食堂やラウンジ等を中心に既存校舎の活用再編も検討して今年度内に基本計画が策定予定であり、上田市の財政支援の内容も明らかになる。財政支援の協議に際しては指摘された各種内容も十分踏まえた協議を行う。



小中学校での生徒への マスク着用と黙食

石井 史郎

問 本定例会において市民団体から陳情が上がっているが、教育委員会は子供たちにマスク着用や黙食を強いることを何を根拠に施策しているのか。

答 (教育長) マスク着用に関しては、国の通知やリーフレットに基づき、熱中症対策における登下校や体育の授業においてマスクを外すこともできる場面では積極的に外すことを促

すなど、活動する場所や場面に応じたメリ張りのあるマスク着用を指導してきた。国の衛生管理マニュアルでは、給食の場面において、これまで給食中は飛沫が飛ばないように、机を向かい合わせにしないことや大声での会話を控えることなど対策が必要としていたが、必ず黙食をすることを求めてはいない。このように、小中学校においてはマスク着用や給食の黙食を必ずしも強要しているわけではない。

●その他の質問項目

- ・新型コロナ政策
- ・新型コロナウイルスワクチン接種



市内の大学、高校、 学生に対する支援

村越 深典 (社志会)

問 現在上田市から県外へ通学する学生に対しての奨学金の状況はどうか。また、今後定着するための通学費などの奨学金制度を導入する考えはあるか。

答 (市民まち) 地域の担い手、働き手の確保のため、いかに若者の流出を抑制し、より多くの若者を呼び込み、定住につなげるかが喫緊の課題となっている。県外へ居住している学

生や新たな人材を呼び込むインセンティブの一つとして、上田市学生等地域就職促進奨学金返還支援事業補助金があり、これは、大学等在学時に補助対象となる奨学金等を受給し、返還義務を有する者が、市が規定する要件を満たす中小企業等へ就職した場合に、奨学金等の返還に係る費用について、返還支援年額の2分の1以内、年間最大10万円を最大5年間補助するものである。

●その他の質問項目

- ・企業誘致



人権政策

半田 大介 (公明党)

問 10年にわたり見直しが行われていない上田市人権施策基本方針の新たな課題は何か。

答 (市民まち) 人権が尊重されるまちづくりの実現には、SDGsの理念「誰一人取り残さない」多様で持続可能な社会が求められている。性の多様性、新型コロナウイルスに関連した差別、生きづらさを感じる子ども、若者など新たな課題に反映できるよう基本方針を来年度に改正する。

問 策定から15年、一度も見直しが行われていない上田市多文化共生のまちづくり推進計画の見直しを行う考えはあるか。

答 多文化共生事業の在り方について関係機関と相談し検討する。

問 市の人権男女共生課の性別を区別する「男女」は時代に合わないではないか。

答 (総務) 全ての人が性別に関わらず平等な社会をつくる取組を所管する部署として適切な組織の名称を検討する。

●その他の質問項目

・SDGsと市の将来像・身近に親しまれる下水道



市政を前に進めるための公民連携

斉藤 達也 (新生会)

問 重点施策の実行や地域課題を解決するために、公民連携によるまちづくりが有効だが、どのように取り組んでいくか。

答 (総務) 公民連携は、自治体が民間事業者の知識や技術を活用して公共サービスを実施するものであり、今後予想される厳しい財政状況を乗り切り、持続可能なまちづくりを進めていくためにも、積極的な取組を行う必要が

ある。一方で、この取組は職員のアイデアだけではならず、既存の枠組みを突破する熱意や法知識、実行に結びつける説得力や民間事業者との協働など、多くの能力が求められる。その技術の習得、実践については、職員の意識改革の中、公民連携を基礎から実践まで体系的に学べる機関での受講や、取組を支援してくれる団体との協働を検討していく。

●その他の質問項目

- ・公共施設のエネルギーコストの高騰対策
- ・経済とゼロカーボンを両立させる住宅施策
- ・公共空間をより豊かにするための活用・公共施設マネジメントの推進



公立大学法人長野大学

宮下 省二 (壮志会)

問 市が設置した公立大学法人評価委員会の大学側への指摘が改善されない場合はどうか。

答 (政策企画) 市も出席し、直接強く指示していく等の対応を検討したい。

問 今後急激な人口減少により大学の存続が厳しいと指摘されるが、市の見解はどうか。

答 (政策企画) 今後大学進学者数は63万人から51万人に減少すると予想され、教育の質が保証されない大学は撤退を覚悟するなど改

めて危機感を共有して努めたい。

問 長野大学の教職員の意識改革が進まない理由及び改善に向けてどのように進めるのか。

答 (市長) 長野大学は、50年以上の歴史の中で培われてきた風土、伝統がある。意識改革は中期的な視点で地道に取り組みたい。現在、大学では新設する理工系学部の具体化に向け吉田善一氏を核として構想を進めており、新学長の小林淳一氏の体制の下、新たに採用する理系教員の皆様方の新たな風により大学全体の意識改革を促すことを期待したい。



長野大学の 学部・学科再編

池田 総一郎（上志の風）

問 学部学科再編と理工系学部新設に向けた進捗と教員確保の見込みはどうか。また、淡水生物学研究所の活用の考え方はどうか。

答（政策企画）既存学部の企業情報学部と環境ツーリズム学部を統合。（仮称）社会経営学部とし（仮称）経営イノベーション学科と地域サステナビリティ学科の2学科を置く予定である。また、新設は（仮称）環境情報科学

部とし、学科は環境・情報科学科の1学科のみとして、シンギュラリティ、デザイン、エコシステムの3つのコースから構成する情報科学領域の学部を設置案としている。新設学部の教員数は21名を想定し、半数以上は新たに採用する教員となる見込みである。淡水生物学研究所は長野大学の附置施設として活用していく方針であり、収容人員の関係からキャンパスとしての利用は想定していない。

●その他の質問項目

- ・脱炭素社会に向けた上田市の取り組み



新型コロナ第8波に おける市の対応

齊藤 加代美（新生会）

問 医療機関や発熱外来の逼迫軽減のため、新型コロナウイルス抗体検査キットを必要とする方に配布や、他県でも既に行われている検査キット購入補助を行えないか。

答（健康こども）軽症かつ65歳未満等重症化リスクの低い方で可能な方は、抗原定性検査キットによる自己検査をお願いしている。県では、小学生から64歳の有症状で、世帯全員の住

民税均等割が非課税の方等限定で、検査キットの無料配布を行っている。現在広く市民に抗原定性検査キットを配布する予定はないが、購入費補助を行っている他自治体の事例等も参考に、今後の状況等も踏まえ検討する。

問 市では9月に新規陽性者数のメール配信等を停止したが、再開できないか。

答（健康こども）感染対策のさらなる徹底を図っていただくために12月1日から再開した。

●その他の質問項目

- ・市立産婦人科病院閉院に伴う地域周産期医療の今後・救急医療体制・学校給食費

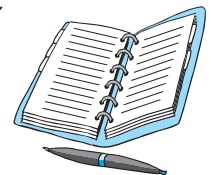
傍聴者の 声

本会議を傍聴されたみなさんの声

～こんなご感想をいただきました～

12月定例会本会議の傍聴者数は延べ39人でした。

傍聴された皆さんから寄せられた、ご感想やご意見の一部を紹介します。



- 在席大学の質問をする議員さんがいたので、傍聴にきました。知らない所で行われている熱い議論に我々大学生も身が引き締まる思いです。
- 質問中に熱心に耳を傾けている議員が多く、まじめに取り組んでいると感じた。
- もっと、わかりやすくあたたかみのある言葉でやりとりしてほしいと感じた。

3月定例会は**2月17日** 開会予定です。

日程が決まりましたら、1月下旬に市議会ホームページに掲載します。





抱える課題に関して、他自治体の先進的な取組などを市政に反映させるため、行政視察を
 ついて報告します。報告内容の詳細は、上田市議会ホームページをご確認下さい。➡

総務文教委員会

1 京都府福知山市「公立大 学法人福知山公立大学の中期 目標及び中期計画」

福知山公立大学における第1
 期中期計画の自己評価では、学
 生数・教職員数の大幅増加によ
 り当初想定以上の成果を収める
 ことができていた。第2期中期
 計画ではさらに教育、研究、地
 域貢献を充実させ、さらに情報
 学を中軸とした大学院設置を位
 置付けているとのこと。現状運
 営状況は良いと感じた。

福知山公立大学については、
 長野大学より1年前に公立化さ
 れており、視察事項以外にも運
 営やその経費負担について上田
 市として参考になる箇所が多々
 あった。

2 茨城県日立市「投票率向 上の取組」

日立市では、人員体制とし
 て総務課職員を選挙管理委員
 会事務局と兼務させることで
 総数を確保し、幅広いアイデ
 アのもと投票率向上に向けた
 様々な取組を行っていた。特
 に、市内高等学校等への移動

期日前投票所の開設と高校生
 有償ボランティアの活用は、
 若い世代の投票率向上に向け
 て効果のある取組であり、学
 校側の協力が不可欠であるが、
 上田市においても実施可能か
 検討したい。



産業水道委員会

1 群馬県前橋市「前橋市 アーバンデザインによる官民 連携のまちづくり」

前橋市では、長期的視点に
 立ったまちづくりの明確なビ
 ジョン「前橋市アーバンデザ
 イン」を官民協働で策定し、
 市民とビジョンを共有しなが
 ら民間主体のまちづくりを進
 めていた。また、全国発とな
 るまちづくり分野へのSIB
 (ソーシャル・インパクト・ボ
 ンド)を導入しており着実に
 成果をあげていた。

上田市においては、まず、上
 田らしさがあり、行政と市民
 が共有できるビジョンをつく
 り、まちづくりを進めていく
 必要性を感じた。

2 茨城県笠間市「公民連携 事業アウトドアリゾート ETOWAKASAMA」

笠間市では、「あたご天狗の
 森スカイロッジ」という利用
 者が減少し、老朽化した施設
 の管理を指定管理から民間へ
 の貸し出しにシフトし、民間
 のノウハウや資金力を活用し

リノベーションを施して人気
 の施設へと生まれ変わらせた。
 上田市においても多数の老朽
 化した施設を抱えており、今
 後の施設運営方法の参考とな
 る事例であった。

3 「中小企業支援ビズモデル について」

中小企業支援ビズモデルに
 ついて、その創始者である小
 出宗昭氏、釧路市ビジネスサ
 ポートセンター長の澄川誠治
 氏から、企業への支援実績等
 について実例を交えてお話を
 お伺いした。

上田市においても多くの事
 業所があり、地元雇用拡大や
 地域活性化の観点からもビズ
 モデル導入に向けて取り組ん
 でいきたい。



常任委員会行政視察報告

常任委員会では、所管する事務事業が行っています。今年度実施した行政視察

厚生委員会

1 東京都清瀬市 「子育てクローポン事業・「清瀬市版ネットワーク」『スマイルベビーきよせ』

清瀬市では、清瀬市子ども子育て支援総合計画を作成し、子育て家庭への経済支援として子育てクローポン事業や妊娠・出産・子育てまでの切れ目ないサポート体制の整備を目指したスマイルベビーきよせの取組を行っている。

上田市においても、上田市の状況やニーズにあった支援を模索し時代に応じた対応を検討する必要性を感じた。

2 静岡県浜松市 「浜松ウエルネスプロジェクト」

浜松市では、浜松ウエルネス推進協議会と浜松ウエルネス・ラボの2つの官民連携プラットフォームを組織し、市民に対する予防・健康事業と企業に対するウエルネス・ヘルスケアビジネス支援事業を推進している。浜松ウエルネス推進協議会では、ヘルスケアサービスの創出等に取り組み、浜松ウエルネス・ラボでは、

社会実証事業等を行っている。

上田市でも令和3年12月に「上田市人生100年時代をより良く生きる健康づくり条例」を制定し、今後ますます健康づくりを推進していく上で、参考となる取組であった。

3 三重県東員町 「フレイル予防事業」

東員町では、フレイルサポートの養成とともに、民間保険会社と連携し電力データとAIを活用したフレイル検知実証に取り組んでいる。

上田市でも関係課の連携により、フレイルの早期発見、早期対応に向けた対象者の掘り起こしができる仕組みづくりを進める必要があると考える。



環境建設委員会

1 栃木県宇都宮市 「ネットワーク型コンパクトシティのまちづくり」

ネットワーク型コンパクトシティでは、市内の各地域に拠点を定め、各拠点を交通ネットワークで結び、市街地と郊外部にある各拠点が持つ特性がバランスよく調和したまちを目指し、拠点区域の利便性を高めたり、公共交通ネットワークの構築等の施策を行っていた。

上田市でも、令和4年度に地域公共交通計画策定に取り組みしており、公共交通網の整備等生活しやすいまちづくりの参考となった。

2 岩手県一関市 「移住定住環境整備事業と移住定住応援サイトあばいん一関の取組」

移住に係る経費を補助する制度やオンラインでの相談会・移住セミナーの開催、移住定住専用サイトの運営等、様々な事業を展開していた。また、取組だけでなく担当職員の愛郷心や熱意にも感銘を受けた。上田市においても、様々な事業に取り組み、令和3年度に

移住者数が過去最高を記録している。今後更なる移住者の増加に向けて取組を参考としたい。

3 栃木県鹿沼市 「2050年までにCO2排出実質ゼロに向けた取組」

鹿沼市では、2021年に市長が2050年までにCO2排出実質ゼロを目指すことを宣言し、庁内トップ温暖化行動の実施や第5次鹿沼市環境基本計画において、施策内容や目標数値の設定等を行った。また今後は公共施設への太陽光発電設備の設置やEV公用車の導入拡大にも取り組んでいく。上田市としても目標を掲げ再生可能エネルギーの地産地消や脱炭素化についての施策に取り組みしていく必要があると思われる。



11月15日(火)から17日(木)の3日間、議員は3チームに分かれ、4年ぶりの出前議会報告会を開催しました。コロナ禍、人数制限をしながらの開催でしたが、参加された皆さまとの対面での意見交換は大変貴重でありました。

いただいたご意見は議会活動に反映させていただきます。ご応募ありがとうございました。(参加人数:47名)



11/15 丸子女性団体協連絡協議会



11/17 上田婦人団体連絡協議会



11/16 市政を楽しむユニット：ゆるりと◎



11/16 熱心に質問をしてくれる参加者

議会報告会アンケート

- ①報告内容が大枠で少しわかりにくかったですが、参加した市民の方の質問や意見をきっかけにいろいろ具体的な内容が聞けておもしろかったし、参考になりました。
- ②「上田市にまた行きたい」と思えるようなまちづくりを考えてほしい。議会だよりやホームページで見ると、議員さんからの話を聞くと内容がわかってよかったです。
- ③初めて参加させていただきました。一生懸命されている議員の皆さんの活動に注目する必要をととも感じました。
- ④すべての委員会において、「研究を行う、見守っていく、検証していく、提案をしていくつもり」から結果の報告ができるよう活動してほしいと思う。
- ⑤全議員の皆様がどれだけ現場に行っておき、市民の声を聴いて下さっているのか。そのうえで取組をお願いしたい。

10月18日 上田市立南小学校の6年生が議場見学に来てくれました

身近に、議会を感じてもらうため、市議会クイズを出題し、質疑応答では、多くの児童から手が挙がり大変活気のある議場見学会となりました。



議場見学をご希望の方は、ホームページをご確認のうえ、お気軽にお申込みください。
(申し込みは議会事務局 0268-22-0452)

手話を学ぼう

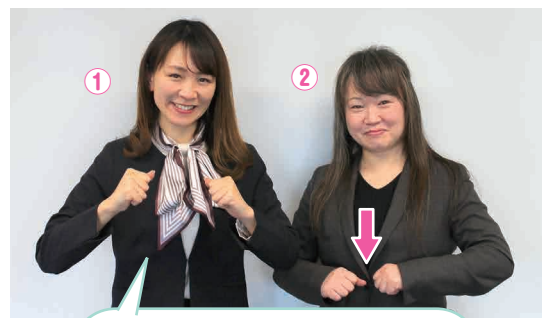
市議会だよりでは、「いま覚えてほしい手話」をお伝えしています。

今回のテーマは「がんばって」

「長野県ホームページ」
「手話辞典」



3月定例会は、2月17日(金)開会予定です。



- ①両手を握り、肘を貼ったら、
- ②こぶしを2回力強く下ろします。

編集後記

今年度、広報広聴委員会では、新たな取組として、議会の活動をわかりやすくお伝えするため表紙の工夫をはじめ、議会だよりの紙面を見直しています。また議会報告会の動画を委員が録画・編集し、番組形式で配信しています。ぜひご覧ください。

また、広聴の取組としては三箇所で開催しました出前議会報告会を通じて多くの皆様の貴重なご意見をいただくことができました。今後の議会活動に活かして参ります。

議会広報・広聴活動をを通じて、市民の皆様と市政・議会の距離がさらに身近なものとなることを願います。卯年に相応しく、躍動感を持って取り組んで参りますので、引き続き宜しくお願い致します。

広報広聴委員
石合 祐太